

福島原発事故後の風評被害と ヘルスリテラシーを考える

——マスコミ倫理懇談会東北地区大会に参加して——

Thinking about health literacy and the damage caused by rumors
after the Fukushima Daiichi nuclear disaster

福島 芳子

Yoshiko FUKUSHIMA

キーワード：マスコミ倫理、風評被害、ヘルスリテラシー

Key words : ethics of mass media, rumor damage, health literacy

I. はじめに

2015年9月10日、青森市にて「2015年マスコミ倫理懇談会東北地区大会」が開催された。筆者は、大会のパネルディスカッション第1部「原発事故からの復興と風評被害」に、シンポジストとして参加する機会を得た。

被災者のみならず国内外の多くの人々が、災害に関する情報をいち早く得るのはマスコミからであることが多く、その情報により、個人や組織の意思決定が行われてもいる。今回参加したパネルディスカッション「原発事故からの復興と風評被害」の中で、現在の被災地以外における一般市民の「福島産」への食行動に関する議論がされた。大会への参加は、原子力災害という複雑な状況下で、「看護職自身がいかにヘルスリテラシーの能力を獲得すべきか」を考える貴重な機会となったことより、報告したい。

II. 2015年マスコミ倫理懇談会東北地区大会「原発事故からの復興と風評被害」の概要

原発事故からの復興と風評被害東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故から4年半が経過したが、被災地は今なお根柢のないうさに苦しんでいる。そこで、「風評被害」が福島のみな

らず広く東北地方の農林水産物、観光、市民生活に影響を与えている現状について考えるとともに、放射線にかかわる科学的知見などと照らし合わせながら望ましい報道のあり方を探ることを目的とした。

コーディネーターは、河田喜照氏（東奥日報社編集局次長）が務め、筆者を含め4名のパネリストが参加した。紺野正人氏（福島民報社報道部副部）から、①福島県の農林水産業（主力産品の桃を中心に）・観光の現状、②風評払拭と復興支援の動き（県外からのモモ狩り応援ツアーなど）、③正しい情報を伝えるための福島民報社の取り組み（放射線・生活情報コーナーの常設など）、④書きっぱなしにしない・継続的な報道の重要性、⑤風評払拭に向けた地方紙の連携の在り方（記事交換など）が述べられた。桑田広久氏（福島民友新聞社報道部記者）から、①福島県がまとめた風評・風化対策強化戦略について（ポイント解説）、②福島民友の取り組み（世界の放射線量と福島の放射線量、連載企画「放射線講座」などの企画の趣旨、意義の紹介）、③「追加被ばく線量年間1ミリシーベルト」の功罪、④県外避難者の揺れる思い・マスコミ報道への不信感、⑤地方紙の役割（県民の判断材料となる多様な見解を正確に伝える）についての説明があった。長泉未紀夫氏（築地東京青果物商業協同組合理事長）から、①

築地市場における風評被害撲滅イベント（都内全市場で展開・築地市場の青果部対応）、②風評被害の実相と底深さについての紹介がされた。それらの発表を受け、筆者からは、神田ら¹⁾の東電福島第一原発事故関連の放射線に関する新聞記事見出しに関する研究結果の紹介や「リスクの物差しが人によって違うことを理解したうえで、おれずに丁寧に説明することが大切」との意見を述べた。

科学的に信頼性の高いデータと不安を助長するネガティブな情報がある場合にどう公正に公表していくかについて意見交換がされ、「センセーショナルにせず、背景や理由などを詳しく書き込むようにする」などの意見が出された。また、買い叩きによる波紋や多様化した食品流通の中で「福島産」を敬遠する消費者へ理解を促すことの難しさについて議論された。会場からは、「福島県の新聞社における記者教育はどのようにしているのか」という問いがあり、On the Job Trainingによるところが大きいようであった。筆者からは、教育機会として所属機関で実施したマスコミからの依頼による研修会の例やプレス発表時における記者への説明会実施例の紹介をした。

Ⅲ. 農産物の風評被害とヘルスリテラシーについて

今回、報道各社の参加者のマスコミ倫理への真摯な姿勢を学ぶことができた。対して、看護職は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に関するマスコミ報道や風評被害について、どれだけ真摯に向き合い議論してきたのだろうか。

福島県から参加した2名のパネリストからは、震災直後から現在に至るまで、被災地での取材を通じた赤裸々な声を聴くことができた。特に、地域のオピニオンリーダーとの意識を持たれ、県民に冷静な判断を促すためにはどう記事にすべきかを熟考されていたのには、正直、驚かされ、地域のステークホルダー（原子力施設の立地に伴い、直接、間接に影響を受ける人や組織）の一員として、県民の健康行動への重要な役割を担っていると思われた。

一方、過去の新聞紙面について、専門家として医師へのインタビューや解説記事の掲載が紹介されたが、看護職が発信しているものが紹介されていなかったのは、非常に寂しい思いがした。被災地のみならず、全国の多くの人々の近くにおり、その健康行動に関与しているであろう看護職からの情報発信

が少ないことは、筆者自身を含め、今後の大きな課題であると認識した。

これまでに福島県内外の人々から、放射線に関する新聞報道の情報の真偽について問われたことは少なくない。問う意図を伺うと、単に正しい情報を得たいことのみならず、健康のためによりよい行動をとりたいという思いであった。専門家は、「安全かどうかは一人ひとりに判断いただきたい。その判断のための情報をできるだけわかりやすく提供する」としている。「安全の判断」には、測定された数値だけでは判断できず、個々人が容認できるかできないか、といった判断が含まれるからである。

食行動は人々の健康行動の一つである。しかし、放射線と健康という二つをこれまで健康行動に結び付けてこなかった人々には、その十分なスキルや能力が身に付いてはおらず、ヘルスリテラシーが低いのは当然である。すぐにはヘルスリテラシーを高めることは不可能である。それが食品の風評被害を長期的に継続している一要因であることも推測できる。そこで、看護職が可能な支援は、得られた情報をどう理解し、評価し、意思決定するかという、放射線に関する「ヘルスリテラシー」を看護職自身がより高めることではないだろうか。原子力災害においては、放射線による健康影響そのものよりも、社会的影響のほうが大きいことは東京電力福島第一原子力発電所の事故でも明らかである。先に述べたように、被災者のみならずすべての人々がヘルスリテラシーを急速に高めることは難しく、総合的な健康リスクの低減を目標とした生活を送るためには、適切な健康行動がとれるよう「意思決定支援」がされる必要がある。その支援をまず担うべきは、医療機関・地域社会・事業所などでさまざまな健康行動に関する意思決定支援を行い、スキルを有する看護職であると思う。看護職自身が放射線に関する「ヘルスリテラシー」を高めることは、人々の問題解決行動への能力を高めることに繋がるのではないだろうか。放射線看護に携わる看護職は、放射線に関する「ヘルスリテラシー」を高めるうえでは、最適な環境にある。風評被害がゼロではないことを前提にし、地域や社会の中でさまざまな人々との対話を通じそのスキルを高めてほしい。

最後に、風評被害のみならず原子力災害における健康に関する社会的な問題の解決のためには、看護職がマスコミ情報と真摯に向き合い、ステークホル

ダーの一員であるマスコミ関係者と対話をする機会を得ることも必要だと感じた。

謝辞

「2015年マスコミ倫理想談会東北地区大会」に参加する機会を与えてくださった関係者および参加者の皆様に深く感謝いたします。

研究助成

本報告はどの機関からも研究助成を受けていない。

利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

引用文献

- 1) 神田玲子, 辻さつき, 米原英典. 東電福島第一原発事故関連の放射線に関する新聞記事見出し及びインターネットコンテンツのテキストマイニング解析. 保健物理. 2014, 49(2). 68-78.